

県内の景気動向

概況（2013年4月）

景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（既存店）は前年を下回ったものの、スーパー（全店）、新車販売、電気製品卸売は前年を上回った。建設関連では、公共工事、建設受注、資材関連ともに前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客がLCC就航効果、新石垣空港開港効果などから引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は堅調に推移し、建設関連は底堅いことから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、前年に比べ気温が低かった影響により衣料品が減少したことなどから、3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、前年に比べ気温が低かったことなどから衣料品が減少、前年に比べ日曜日が少なかった影響などから食料品も減少し2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要増加や催事効果などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムの駆け込み需要などから3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、前年の反動増などから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事、民間工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。鋼材は、民間工事向け出荷の増加などから4カ月連続で前年を上回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、底堅く推移するものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから国内客が増加し、7カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに6カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は減少したが、売上高は引き続き前年を上回った。

先行きは、堅調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比6.8%増と3カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.47倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は6.0%と、前月から0.4ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、3月）は、食料、教養娯楽などの下落により、前年同月比0.7%減と10カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が10件で前年同月比5件増となり、負債総額は32億9,500万円で、同271.5%の増加となった。

りゅうぎん調査（2013年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.2-2013.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 2.8	0.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.1	▲ 1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	2.1
(4) 新車販売(台数)	13.2	3.8
(5) 電気製品卸売(金額)	1.1	12.9
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	78.3	28.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 56.1	(1-3月) 55.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 51.1	(1-3月) 37.3
(4) 建設受注額(金額)	83.1	50.2
(5) セメント(トン数)	10.9	2.4
(6) 生コン(m ³)	26.9	8.6
(7) 鋼材(金額)	6.4	9.7
(8) 木材(金額)	17.2	5.4
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.6	7.6
うち外国客数(人数)	45.5	35.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.1	(前年同期差) 5.2
	(実数) 73.8	(実数) 78.8
(3) " 売上高(金額)	3.5	2.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.2	8.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.5	1.7
(6) " 売上高(金額)	2.5	3.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 6.8	(1-3月) 10.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 0.47	(実数、1-3月) 0.46
(3) 消費者物価指数(総合)	(3月) ▲ 0.7	(1-3月) ▲ 0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 2.7	(1-3月) 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

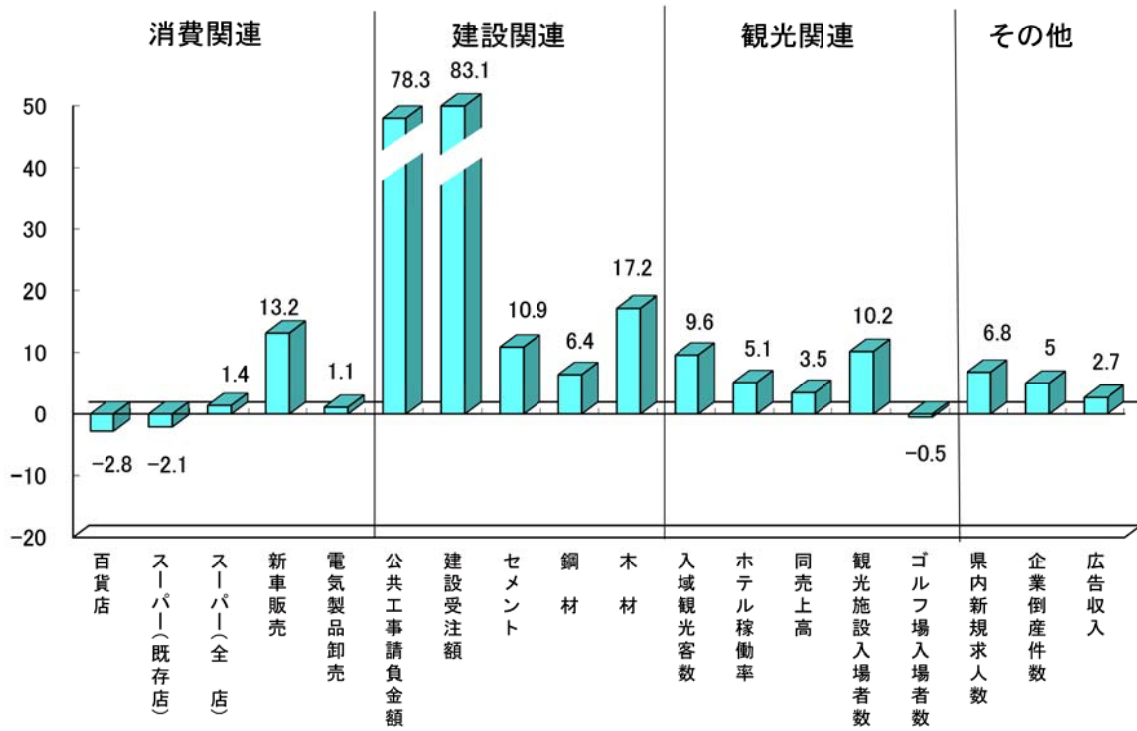
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

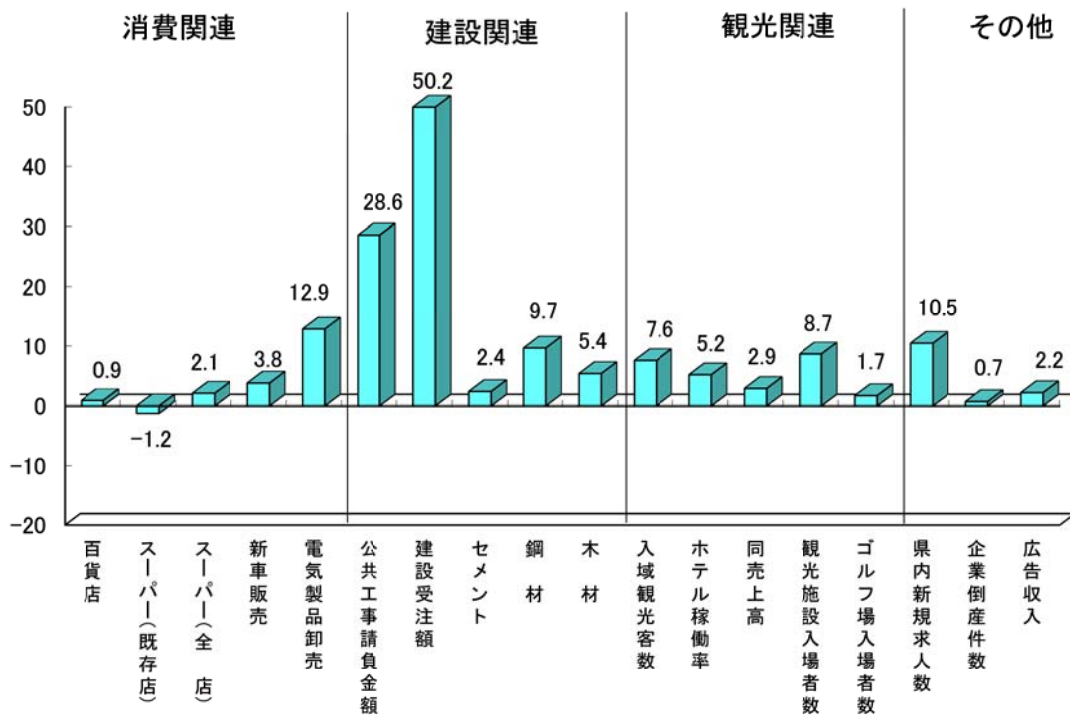
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

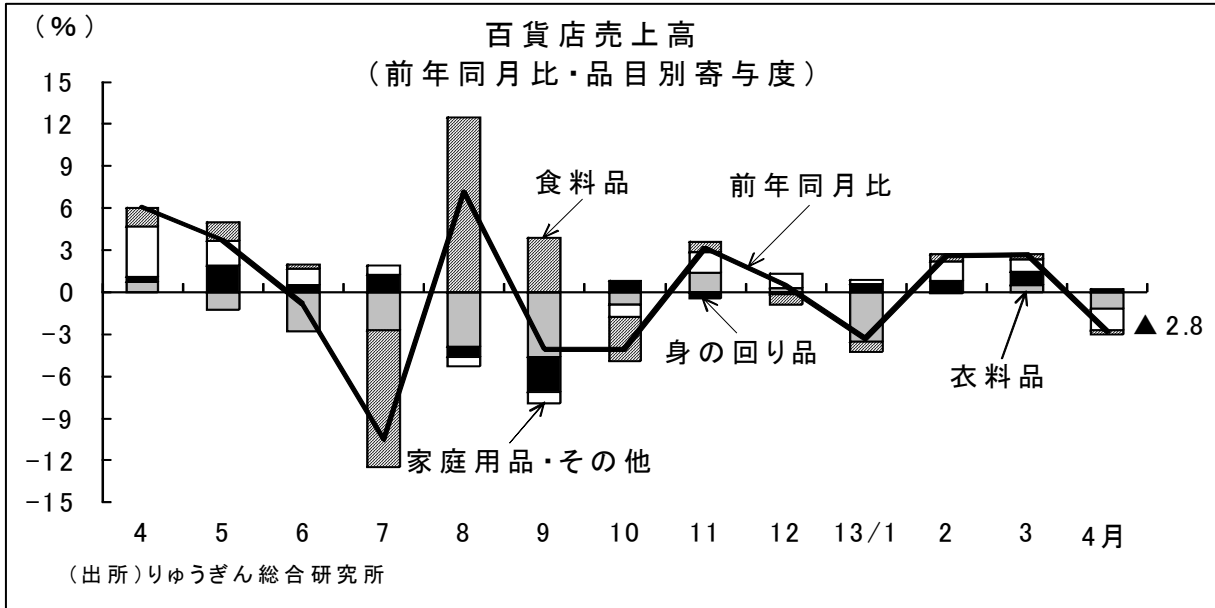
項目別グラフ(3カ月、2013年2~4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年1~3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

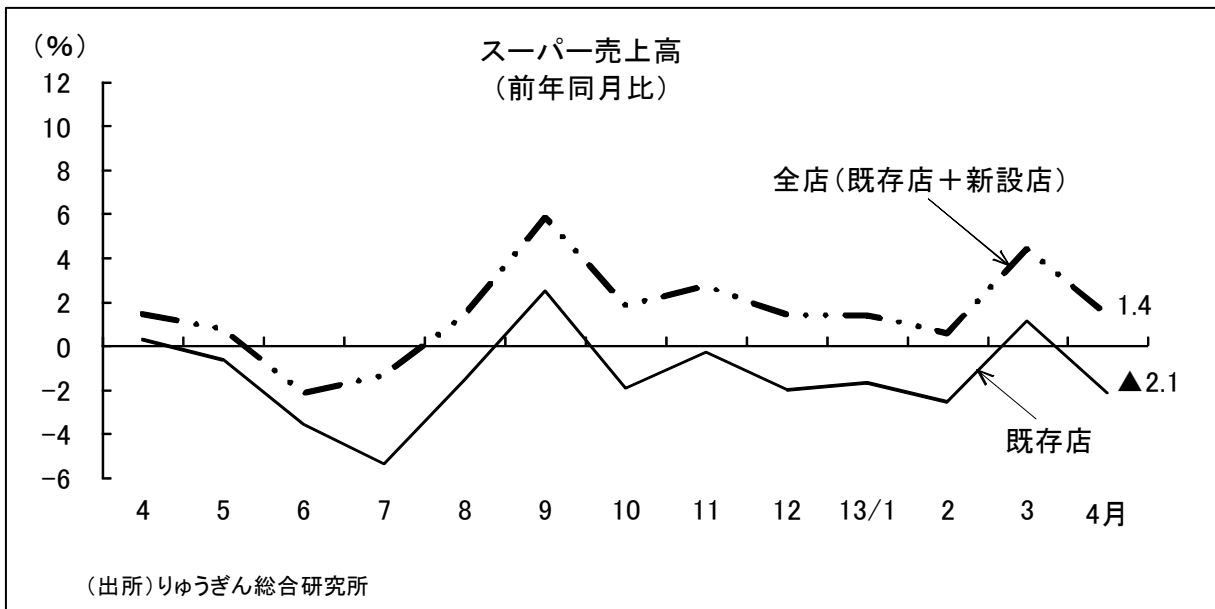
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに減少



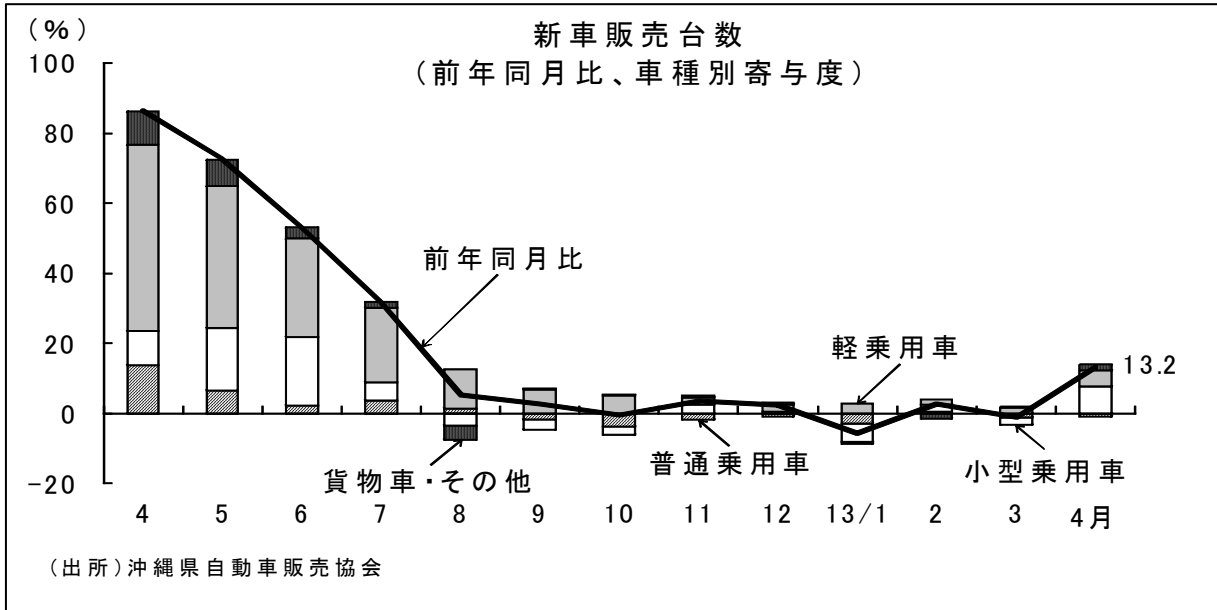
- 百貨店売上高は、前年同月比 2.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。前年に比べ気温が低かったことなどから衣料品が減少し、一部催事開催を見合わせたことなどから食料品も減少した。家庭用品・その他も一部テナントの改装効果が一巡したことなどから減少した。
- 品目別にみると、身の回り品 (同 2.1%増) が増加し、家庭用品・その他 (同 5.9%減)、衣料品 (同 3.2%減)、食料品 (同 1.1%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは9カ月連続で増加



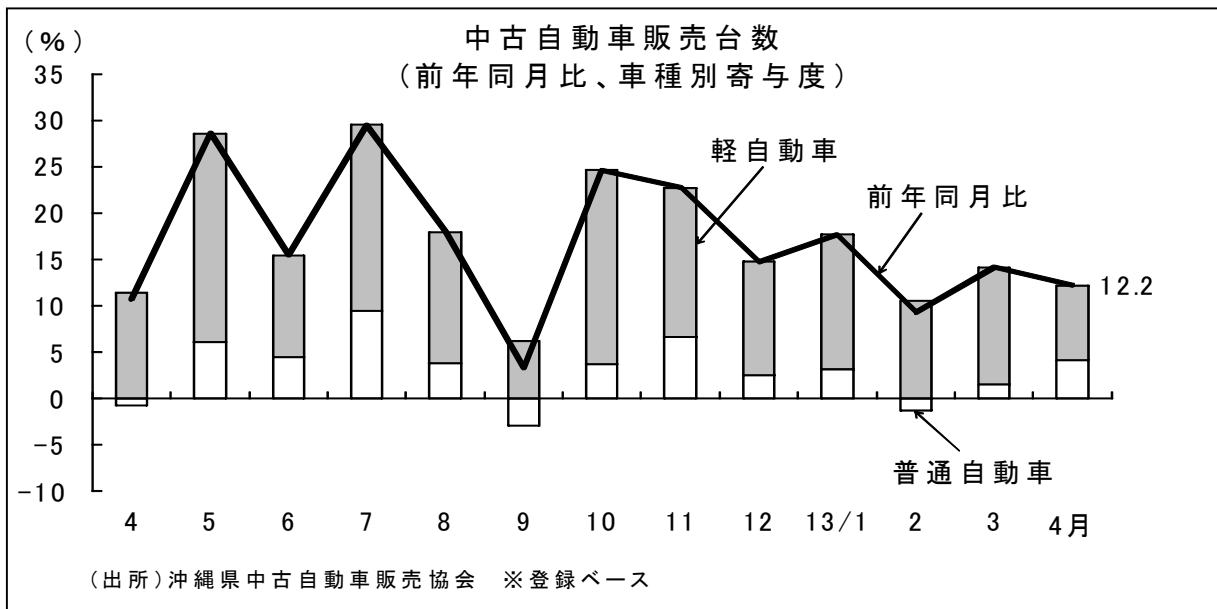
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ気温が低かったことから減少し、食料品も前年と比べ日曜日が1日少なかった影響などから減少した。家電を含む住居関連も減少した。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同 1.4%増と9カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



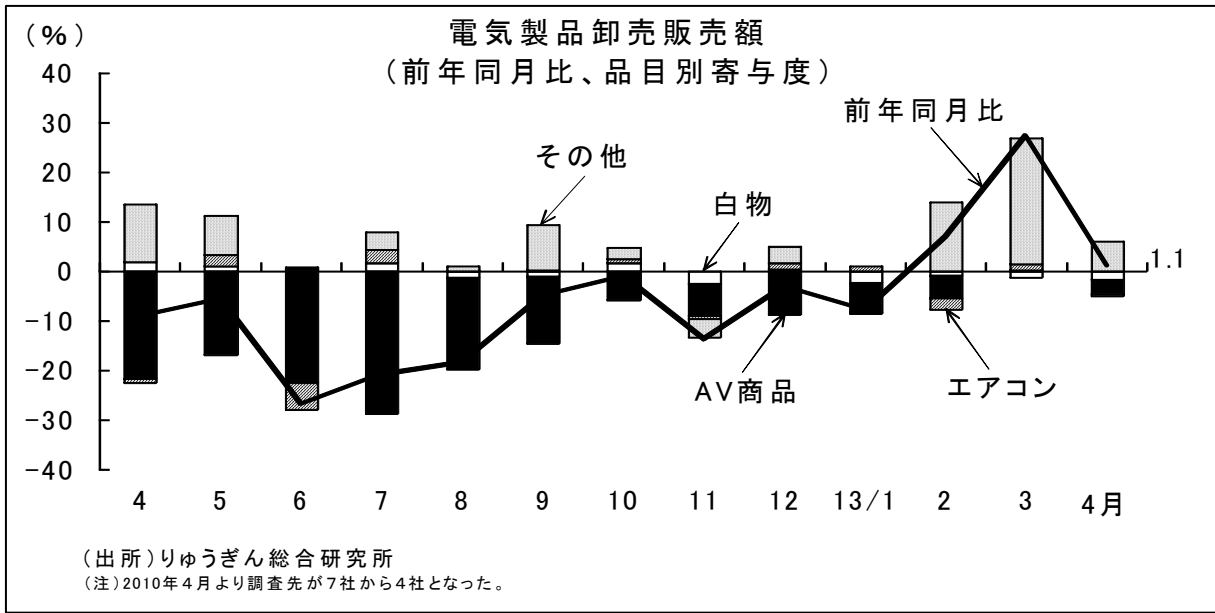
- ・ 新車販売台数は 3,763 台で、観光客増加を見込んだレンタカー需要や催事効果などにより前年同月比 13.2%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,571 台（同 16.9%増）で、うち普通乗用車は 341 台（同 7.6%減）、小型乗用車は 1,121 台（同 30.2%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,192 台（同 10.8%増）で、うち軽乗用車は 1,867 台（同 8.7%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：15 カ月連続で増加



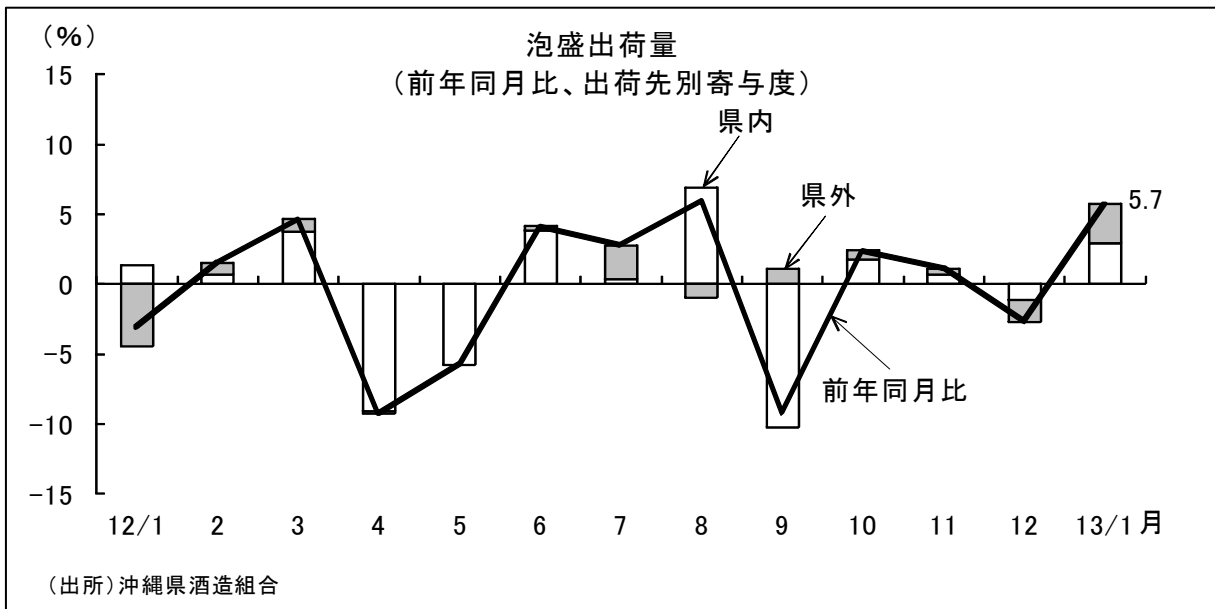
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 12.2%増となり 15 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 11.2%増、軽自動車は同 12.8%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（4月から値下げ）変更に伴う太陽光発電システムの駆け込み需要により前年同月比 1.1%増と3カ月連続で前年を上回った。太陽光発電システムによる押し上げ効果はほぼ一巡した。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 31.0%減、DVDレコーダーが同 8.7%減、白物では洗濯機が同 19.5%減、冷蔵庫が同 0.4%減、エアコンが同 5.2%減、その他は同 9.6%増となった。

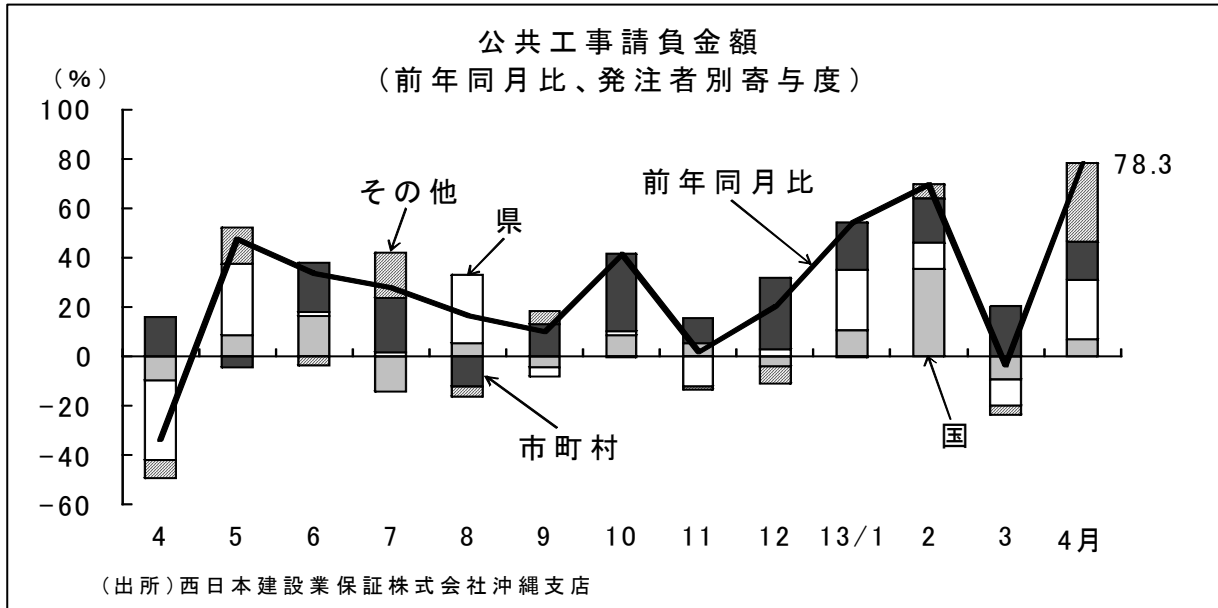
(6) 泡盛出荷量（速報ベース、再掲）：2カ月ぶりに増加



- 泡盛出荷量（1月）は、前年同月比 5.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 県内出荷量は同 3.3%増となり、県外出荷量は同 24.2%増となった。

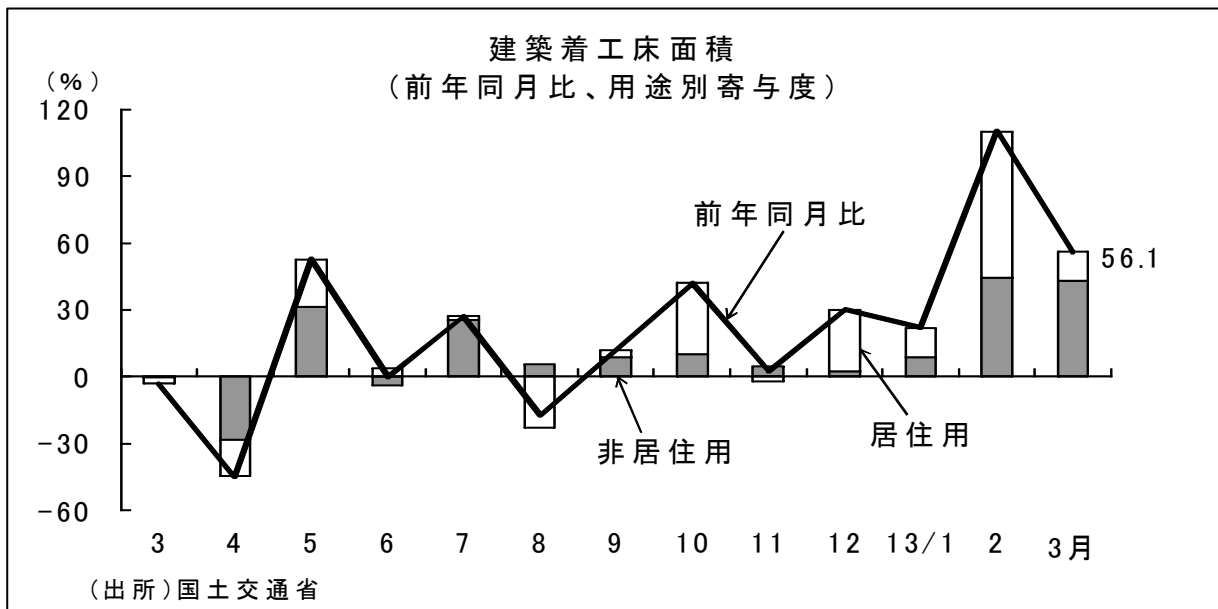
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



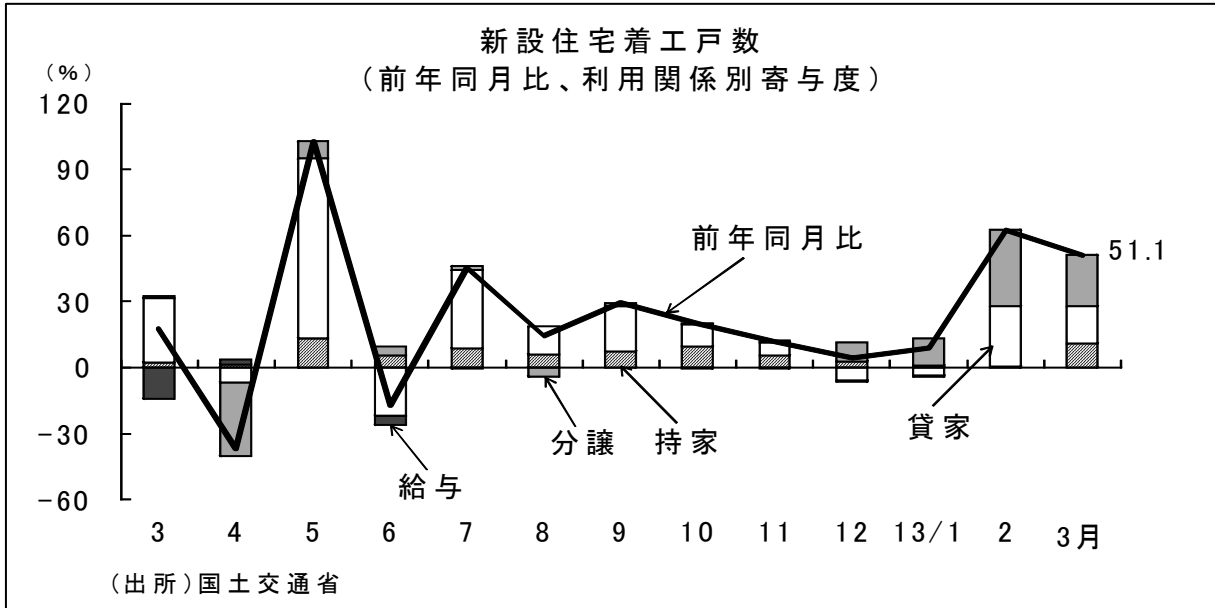
- 公共工事請負金額は、162億5,500万円で前年同月比78.3%増となり、前年の反動増や沖縄科学技術大学院大学関連の工事などから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同38.1%増）、県（同61.3%増）、市町村（同38.4%増）、独立行政法人等・その他（同1,019.6%増）ともに増加した。
- 大型工事としては、沖縄科学技術大学院大学第3研究棟新営機械設備工事、新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事、竹富町波照間製糖工場建設工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：7カ月連続で増加



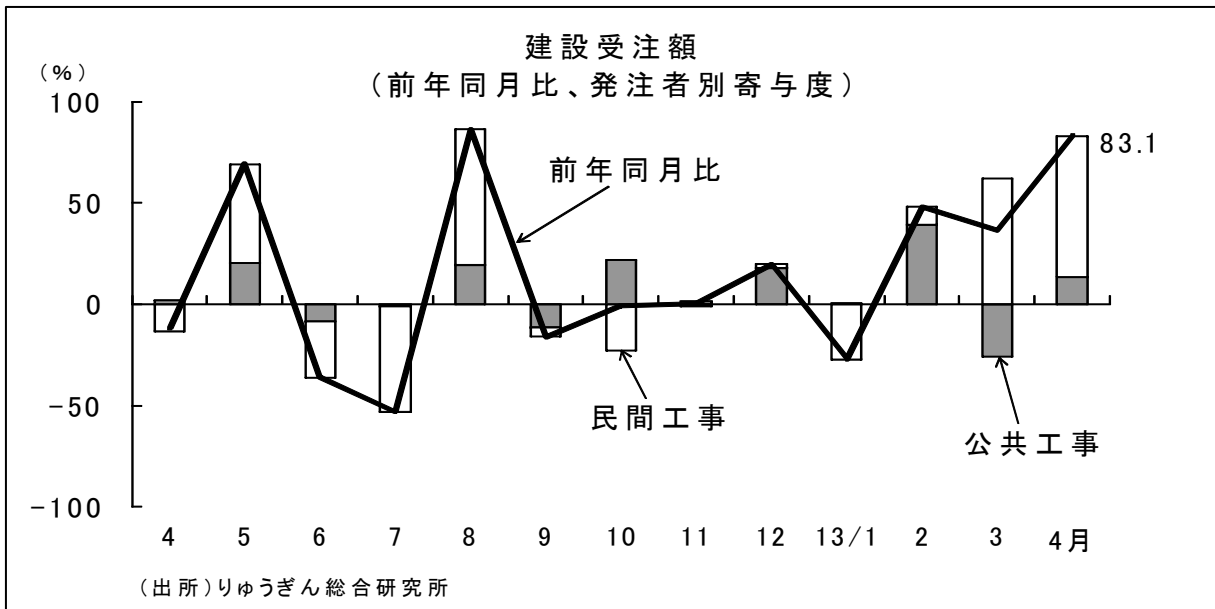
- 建築着工床面積（3月）は、16万6,256㎡となり、前年同月比56.1%増と、居住用、非居住用ともに増加したことから、7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同84.6%増となり、非居住用は同26.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、教育・学習支援業用、その他のサービス業用が増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：9カ月連続で増加



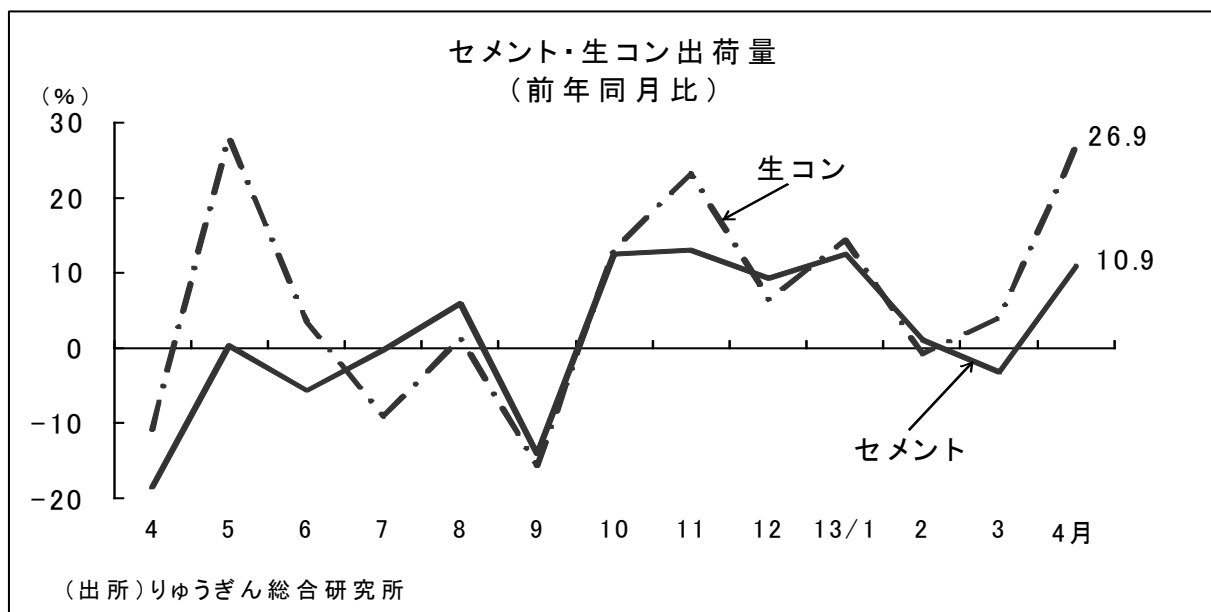
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は1,103戸となり、貸家や分譲が大幅に増加したことなどから、前年同月比51.1%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同36.5%増）、貸家（同24.8%増）、分譲（同1,690.0%増）が増加した。給与は前年と同数であった。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



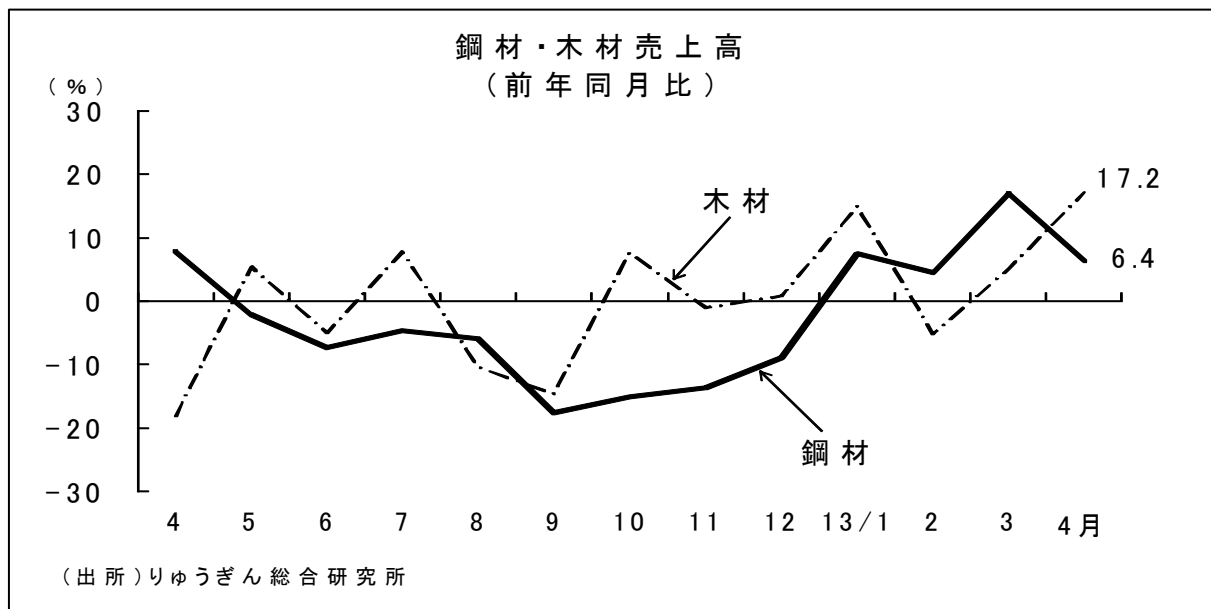
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから、前年同月比83.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同98.7%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同80.6%増）は3カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月ぶりに増加、生コンは2カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、5万9,645トンとなり前年同月比10.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万4,676㎡で同26.9%増となり、2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や公共施設関連工事向けなどが増加し、米軍関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

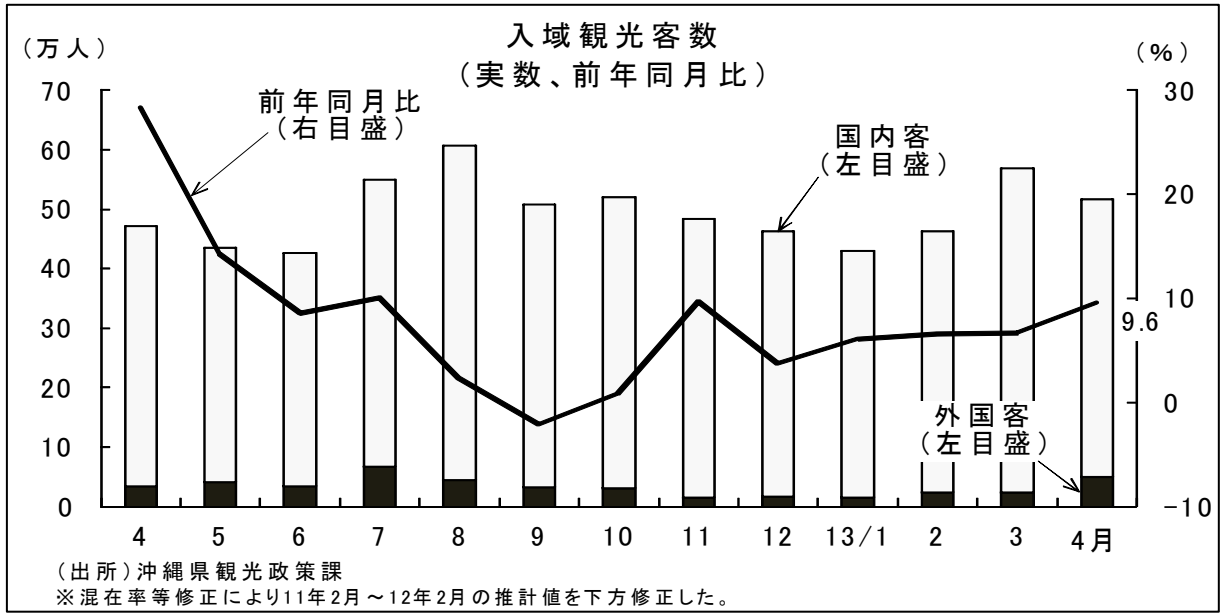
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比6.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、戸建て住宅や貸家の増加などから同17.2%増と2カ月連続で前年を上回った。

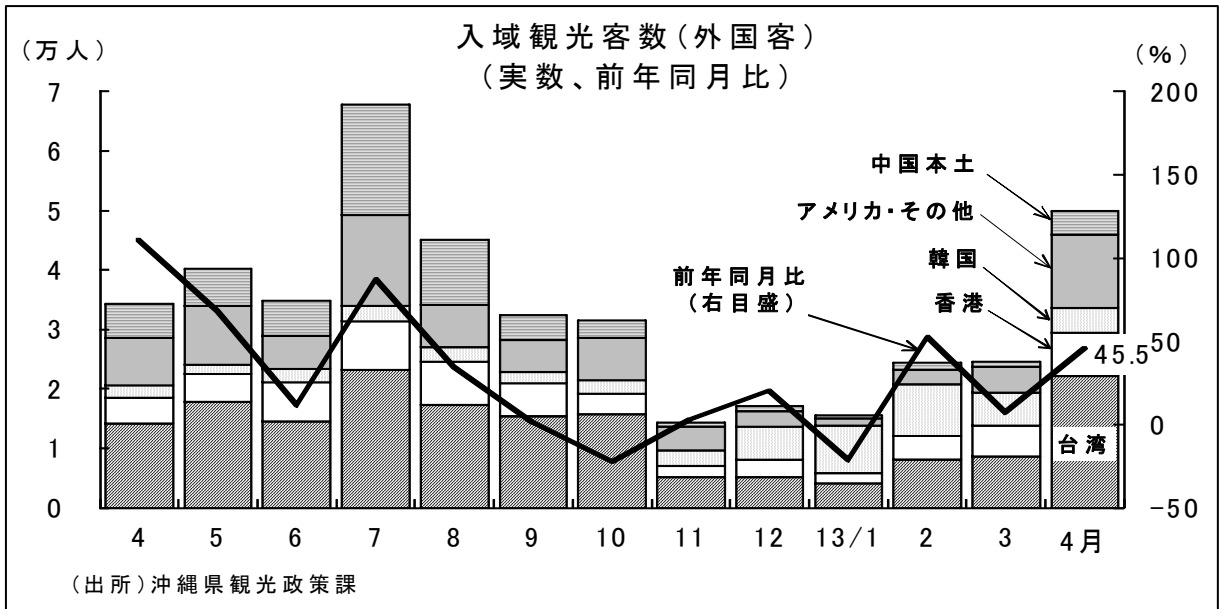
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：7カ月連続で増加



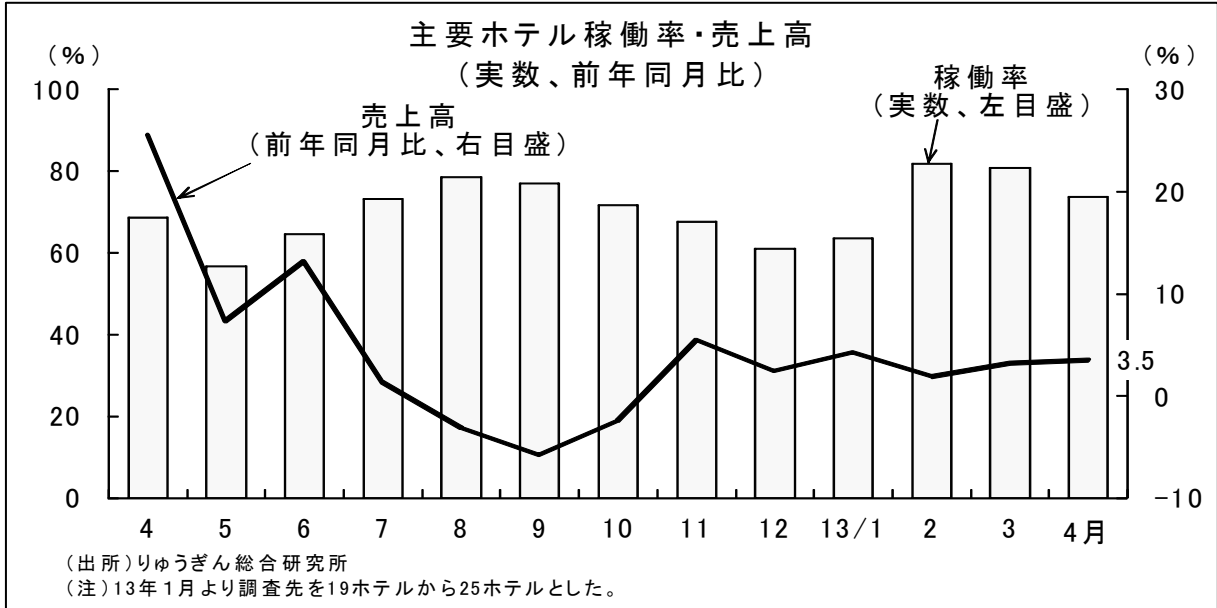
- 4月の入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから、前年同月比9.6%増の51万6,300人となり、7カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は46万6,400人で、同6.8%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 路線別でみると、空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、48万9,300人(同9.0%増)と7カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客は減少したが、クルーズ船寄港回数が前年を上回ったことから外国客が増加し、27,000人(同22.7%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：3カ月連続で増加



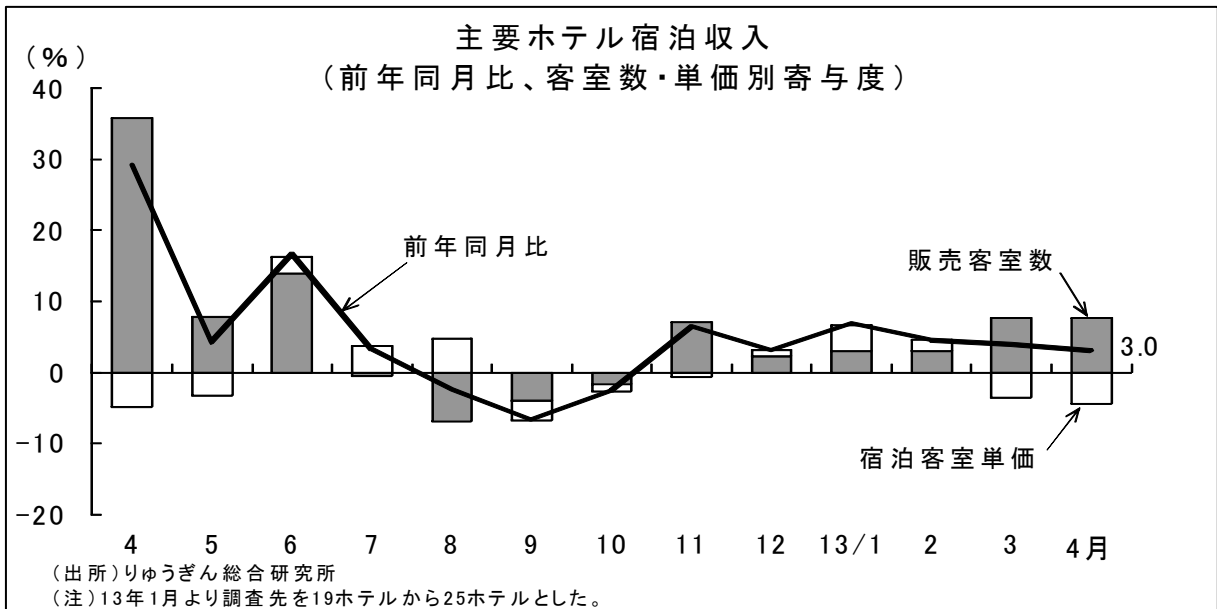
- 入域観光客数(外国客)は、中国本土からの入域が大幅に減少したものの、航空路線拡充効果などから、台湾、香港、韓国からの入域が大幅に増加し、前年同月比45.5%増の4万9,900人となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾22,100人(同55.6%増)、香港7,300人(同65.9%増)、韓国4,200人(同100.0%増)、アメリカ・その他12,300人(同55.7%増)、中国本土4,000人(同29.8%減)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに6カ月連続で増加



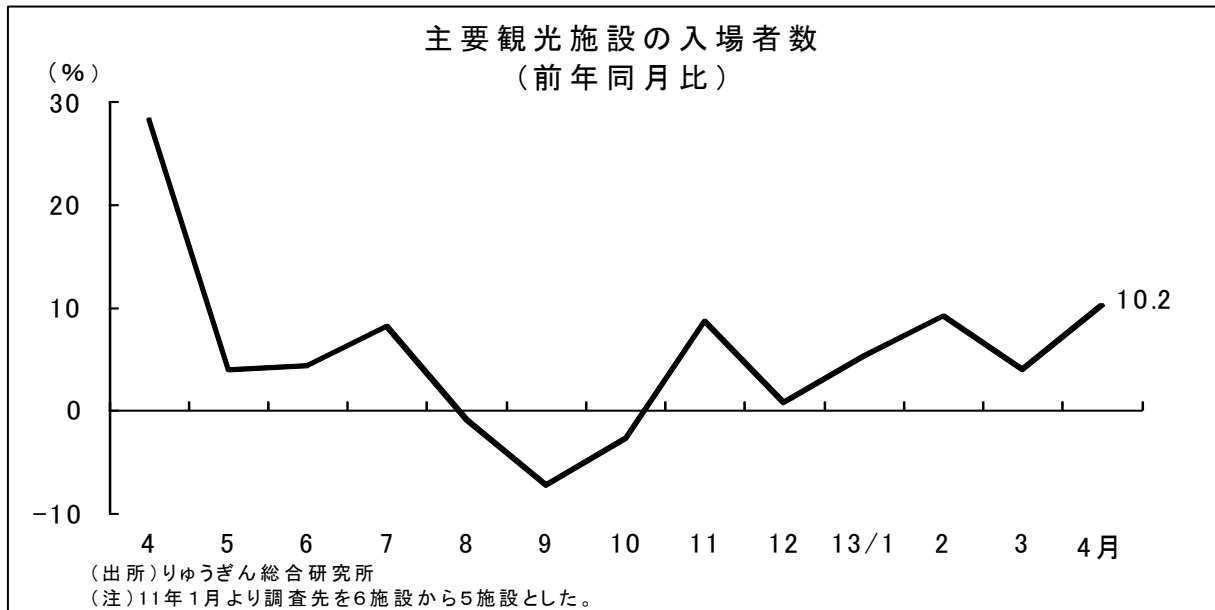
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は73.8%と前年同月比5.1%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率69.8%)。売上高は、同3.5%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は75.0%と、同6.9%ポイント上昇し、4カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率67.6%)。売上高は同3.0%増と、4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は73.1%と、同4.1%ポイント上昇し、6カ月連続で前年を上回った(同71.2%)。売上高は同3.8%増と、6カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：6カ月連続で増加



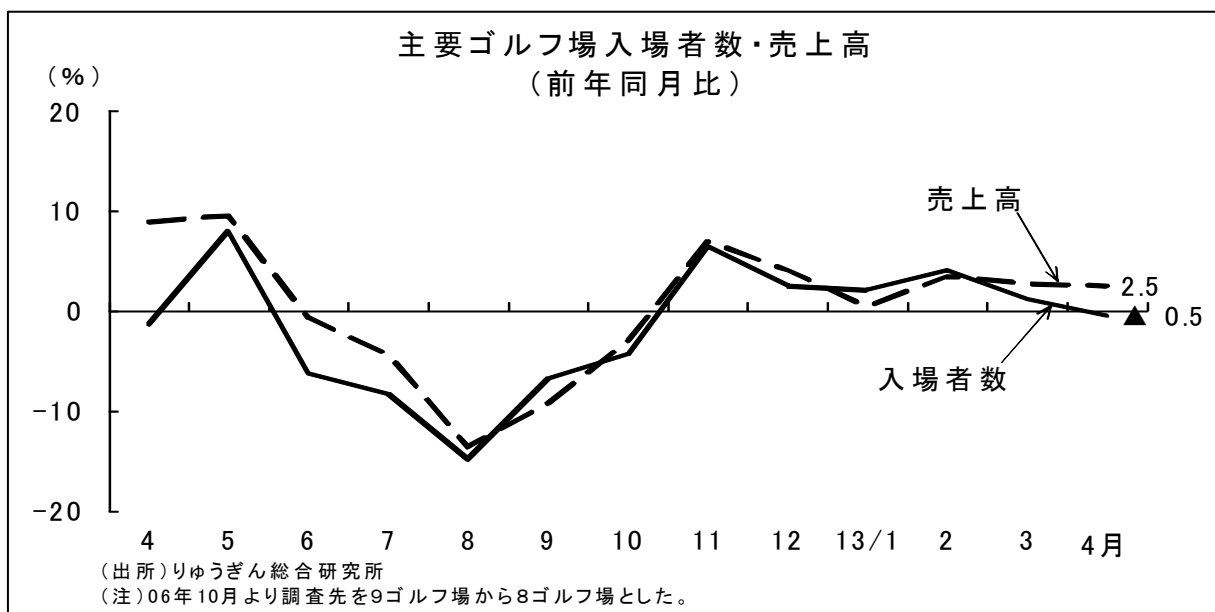
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は2カ月連続で減少したが、販売客室数(数量要因)が増加したことから、前年同月比3.0%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同1.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾートホテルは、宿泊客室単価が2カ月連続で減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同3.6%増と6カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 10.2%増と、6カ月連続で前年を上回った。

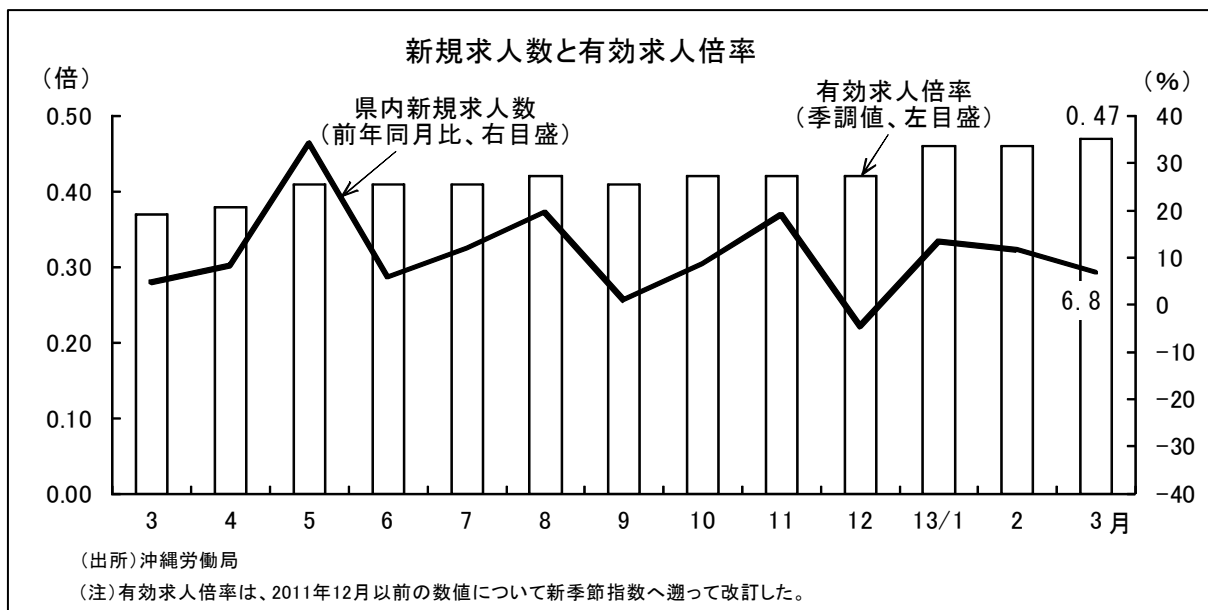
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は6カ月ぶりに減少、売上高は6カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少し、前年同月比 0.5%減と、6カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、客単価が上昇したことから同 2.5%増と、6カ月連続で前年を上回った。

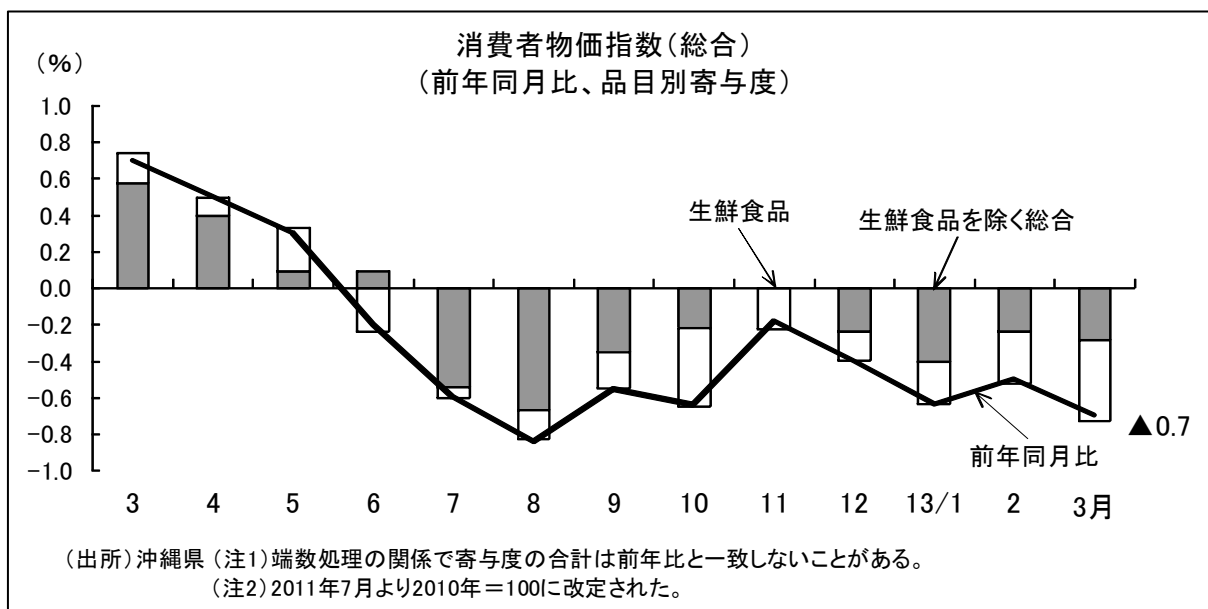
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



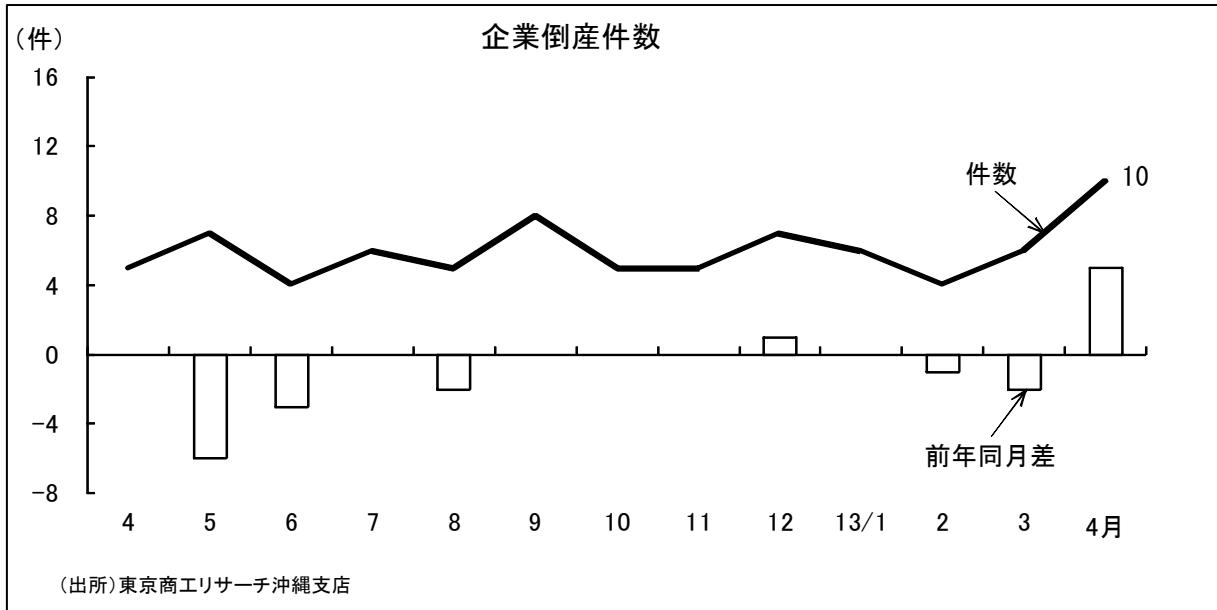
- 新規求人数（3月）は、前年同月比 6.8%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業、情報通信業、医療・福祉などで増加し、運輸業・郵便業、卸売・小売業、建設業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.47倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口（3月）は、66万8,000人で同2.6%増となり、就業者数は、62万9,000人で同3.6%増となった。完全失業者数は3万9,000人で同11.4%減となり、完全失業率（季調値）は6.0%と前月より0.4ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：10カ月連続で下落



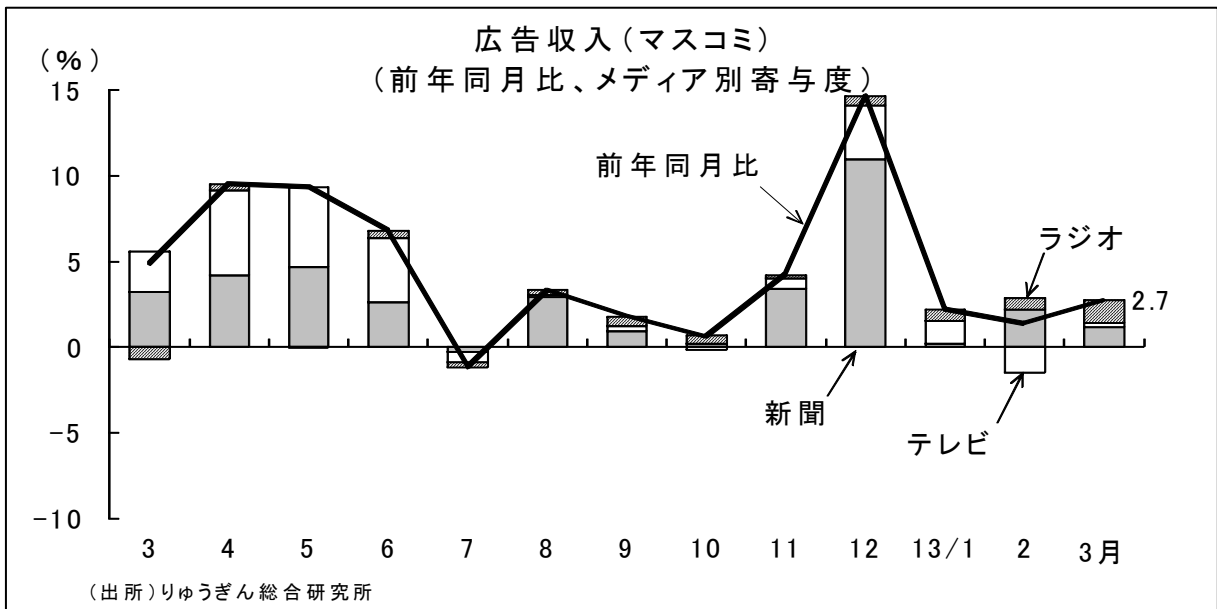
- 消費者物価指数（3月）は、前年同月比 0.7%減と10カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.3%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は 10 件となり前年同月比 5 件増となった。業種別では、建設業 5 件（同 3 件増）、卸売業 3 件（同 2 件増）、農・林・漁・鉱業 1 件（同 1 件増）、サービス業 1 件（前年同数）であった。
- ・ 負債総額は 1 億円以上の大口倒産が 8 件発生したことなどから 32 億 9,500 万円となり、前年同月比 271.5%の増加となった。

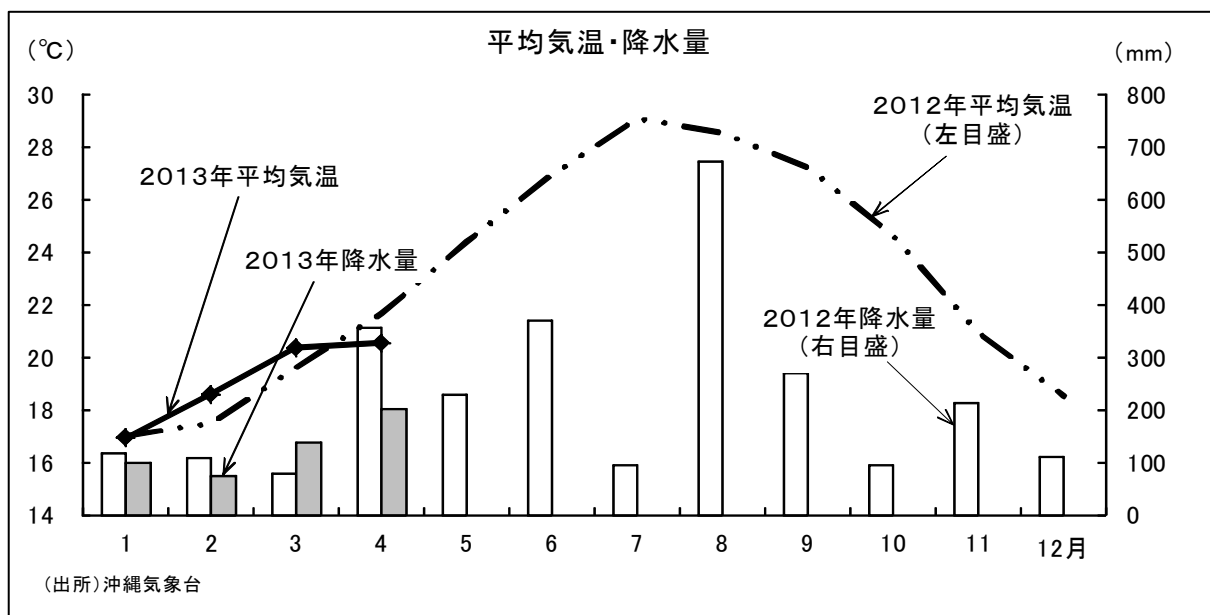
(4) 広告収入（マスコミ）：8 カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比 2.7%増となり、8 カ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞、テレビともに前年を上回った。

(参考)

◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は 20.6°C と前年同月 (21.7°C)、平年 (21.4°C) より低かった。降水量は 202.5mm と前年同月 (356.5mm) より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	-	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	-	16,255	78.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	-	-	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	-	-
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	-	49.9	45.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,559	30,440
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,601
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,315	60,748
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,906	26,143
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,709
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,915
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	-	-	-	-	-	11,595	21,982
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 3	244	307	▲63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	-	-	-	-	25	9.7	463	18.7	132	0.286
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	-	-	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	-	-	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	-	-	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。